

「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
(平成19年度～令和2年度公表分)における
各種資産評価単価の訂正および事業評価への影響等について

(参考)費用便益(B/C)算出までの流れ

河川整備計画等

氾濫シミュレーション

想定被害額の算出

- ・氾濫シミュレーション結果に基づき、確率規模別の想定被害額を算出

便益の算出

[確率規模別被害軽減額]
= [整備前の想定被害額] - [整備後の想定被害額]

[年平均被害軽減期待額]
= \sum ([確率規模別被害軽減額] × [生起確率])

総便益(B)の算定

- ・総便益 = 各年の[年平均被害軽減期待額]の総和

評価対象期間：整備期間+50年間
現在価値化の基準時点：評価時点
社会的割引率：4%
評価期間終了時点の残存価値を加算

B/C

被害額を算出する際には、各種資産評価単価を使用

(例) 家庭用品被害額の場合(イメージ)

家庭用品被害額 = 被害世帯数 × 1世帯当たり家庭用品評価額

↑
資産評価単価

費用の算出

総費用(C)の算定

令和4年8月1日
水管理・国土保全局河川計画課

「各種資産評価単価及びデフレーター（平成19年度（2007年度）公表分～令和2年度（2020年度）公表分）」における各種資産評価単価の訂正について

各種資産評価単価（平成19年度（2007年度）公表分～令和2年度（2020年度）公表分）について、数値の一部に誤りがあることが判明し、訂正しましたのでお知らせします。

1. 訂正の概要

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計の水害被害額の算出に使用しています。業務の受注者から提出された報告書に記載されている各種資産評価単価の数値の一部に誤りがあることが判明しました。

訂正後の各種資産評価単価等については別紙1のとおりです。

2. 各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応

個別公共事業評価（河川事業、ダム事業、砂防事業等、下水道事業、海岸事業、港湾整備事業の新規採択時評価及び再評価）では、各種資産評価単価を使用しています。この各種資産評価単価の訂正に伴う事業評価への影響については、別紙2のとおりです。

(連絡先)

○各種資産評価単価の訂正に関して

水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室 篠田

TEL : 03 (5253) 8111 (内線 : 35-312) / 直通 : 03 (5253) 8445、 FAX : 03 (5253) 1602

○各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応に関して

水管理・国土保全局河川計画課 白井

TEL : 03 (5253) 8111 (内線 : 35-353) / 直通 : 03 (5253) 8443、 FAX : 03 (5253) 1602

別紙 1

令和元年度業務

訂正対象		訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値（最小～最大）	受注者による誤りの内容
表	資産評価単価		
第2表 1世帯当たり家庭用品 評価額 【全国消費実態調査（総務省）等を活用して算出】	平成30年 評価額	<u>0.01%</u>	他データの引用の誤り （自動車の最高価格を引用して入力する際、誤って最高価格ではない値を用いた）
第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【法人企業統計調査（財務省）、経済センサス—活動調査（経済産業省）等を活用して算出】	製造業、卸売業・ 小売業以外の 2分類の在庫資産 評価額	平成30年 評価額 <u>-6.09%</u> （-14.33%～2.15%）	他統計データの引用の誤り （法人企業統計調査の値を引用する際に、最新の値を用いず、誤って1年前の値を用いた）
	製造業、卸売業・ 小売業以外の 15分類の在庫 資産評価額	令和元年 評価額 <u>0.08%</u> （-13.48%～1.04%）	他統計データの引用の誤り （法人企業統計調査の値を引用する際に、最新の値を用いず、誤って1年前の値を用いた）
	卸売業・小売業 の1分類の在庫 資産評価額	平成30年 評価額 <u>6.08%</u> 令和元年 評価額 <u>1.50%</u>	計算式の変更漏れ、データの引用の誤り、消費税率の入力の誤り （計算式の変更漏れとともに、誤って1年前の値を用いた。また、経済センサス—活動調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って5%を用いた）
第8表 1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額 【賃金構造基本統計調査（厚生労働省）等を活用して算出】	令和元年 評価額	<u>1.06%</u>	対前年比率計算の誤り （2年間の評価額を比較して対前年比率を計算すべきところ、誤って1年古い評価額を用いた）

令和2年度の事業評価で使用

別紙 1

平成 30 年度業務

訂正対象		訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値（最小～最大）		受注者による誤りの内容
表	資産評価単価			
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品 評価額 【全国消費実態調査（総務省）等を活用して算出】	平成 30 年 評価額	平成 30 年 評価額	<u>0.01%</u>	他データの引用の誤り （自動車の最高価格を引用して入力する際、誤って最高価格ではない値を用いた）
第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【法人企業統計調査（財務省）、経済センサス—活動調査（経済産業省）等を活用して算出】	卸売業・小売業 の 1 分類の在庫 資産評価額	平成 29 年 評価額	<u>-2.77%</u>	消費税率の入力の誤り （経済センサス—活動調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って5%を用いた）
		平成 30 年 評価額	<u>-2.78%</u>	
第 4 表 農漁家 1 戸当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【農業経営統計調査（農林水産省）等を活用して算出】	償却資産評価額	平成 29 年 評価額	<u>-0.48%</u>	データの引用の誤り （平成 28 年末の償却資産額を用いて計算すべきところ、誤って平成 27 年末の償却資産額を用いた）
		平成 30 年 評価額	<u>-0.43%</u>	

令和元年度の事業評価で使用

別紙 1

平成 29 年度業務

訂正対象		資産評価単価	訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値（最小～最大）	受注者による誤りの内容
表				
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品 評価額 【全国消費実態調査（総務省）等を活用して算出】		平成 28 年 評価額	<u>-0.25%</u>	他データの引用の誤り （自動車の最高・最低価格を引用して入力する際、誤って最高・最低価格ではない値を用いた）

平成 28 年度業務

訂正対象		資産評価単価	訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値（最小～最大）	受注者による誤りの内容
表				
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品 評価額 【全国消費実態調査（総務省）等を活用して算出】		平成 27 年 評価額	<u>-0.40%</u>	他統計データの引用の誤り （国勢調査の値を引用する際に、平成 27 年の値を用いず、誤って平成 22 年の値を用いた）
		平成 28 年 評価額	<u>-0.25%</u>	他データの引用の誤り （自動車の最高・最低価格を引用して入力する際、誤って最高・最低価格ではない値を用いた）
第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【法人企業統計調査（財務省）、経済センサス—活動調査（経済産業省）等を活用して算出】	製造業、卸売業・小売業以外の 15 分類の在庫資産評価額	平成 28 年 評価額	<u>3.26%</u> (3.15%～3.31%)	他統計データの引用の誤り （国民経済計算年報の値を用いて計算する際に、平成 27 年の値を用いず、誤って平成 26 年の値を用いた）
第 6 表 農作物価格 【農作物価統計調査（農林水産省）を活用して算出】	農作物 1 品目	平成 27 年 評価額	<u>28.57%</u>	他統計データの引用の誤り （農作物価統計調査の値を引用する際に、数値の入力を誤った）
		平成 28 年 評価額	<u>39.02%</u>	



各種資産評価単価の訂正に伴う事業評価への影響の検証

- 今回訂正のあった各種資産評価単価は、河川事業等の事業評価における費用便益比（B/C）の算出に使われています。今回の各種資産評価単価の訂正に伴う平成 29 年度、令和元年度および令和 2 年度[※]の事業評価への影響は別表のとおりです。
- 結果、平成 29 年度、令和元年度および令和 2 年度の事業評価については、B/C が 1.0 を下回る事業はないことを確認しており、事業評価における対応方針への影響はありません。

※ 1 平成 30 年度の事業評価については、使用している各種資産評価単価に誤りがないため、B/C への影響はありません。

※ 2 現在継続中の事業については、平成 29 年度～令和 3 年度までの間に、直近の事業評価を行っていることから、各種資産評価単価の誤りがない令和 3 年度および平成 30 年度を除く、平成 29 年度、令和元年度および令和 2 年度における各種資産評価単価の誤りに伴う事業評価への影響の検証を行っています。

令和2年4月公表分（令和2年度の事業評価で使用）

誤りのあった表・箇所		誤	正	誤りの値の割合	事業評価への影響	
表	資産評価単価					
第3表 産業分類別 事業所従業 者1人当 たり償却資産 評価額及び 在庫資産評 価額	製造業、 卸売業・ 小売業以 外の15分 類の在庫 資産評価 額	鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス業 サービス業 公務	2,801 3,164 4,406 761 957 220 7,773 483 102 188 146 109 220 220 220	2,827 3,194 4,447 785 828 222 7,846 488 103 189 147 110 222 222 222	0.08% (平均値)	被害防止便益のうち、事業所在庫資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は増加）
	卸売業・ 小売業の 1分類の 在庫資産 評価額	卸売業、小売業 (以下中分類) 卸売業 各種商品小売業 織物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品 機械器具小売業 その他の小売業 無店舗小売業	2,534 4,204 2,897 2,398 496 3,531 2,467 1,283	2,572 4,157 2,865 2,371 490 3,491 2,440 1,269	1.50%	
第8表 1日当たり 一般世帯清 掃労働対価 評価額	1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額	11,395	11,516	1.06%	被害防止便益のうち、応急対策費用に影響（便益は増加）	

平成 31 年 3 月公表分（平成 31 年度（令和元年度）の事業評価で使用）

誤りのあった表・箇所		誤	正	誤りの値の割合	事業評価への影響	
表	資産評価単価					
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品評価額	家庭用品	13,148	13,149	0.01%	被害防止便益のうち、家庭用品被害と公共土木施設等被害に影響（便益は増加）	
第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	卸売業・小売業の 1 分類の在庫資産評価額	卸売業、小売業（以下中分類） 卸売業 各種商品小売業 織物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品 機械器具小売業 その他の小売業 無店舗小売業	2,520 4,072 2,807 2,323 480 3,421 2,390 1,243	2,450 3,959 2,729 2,259 467 3,326 2,324 1,209	-2.78%	被害防止便益のうち、事業所在庫資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※1）
第 4 表 農漁家 1 戸当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	償却資産評価額	1,872	1,864	-0.43%	被害防止便益のうち、農漁家償却資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※2）	

※ 1 この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 2.78%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。

※ 2 この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 0.43%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。

平成 29 年 2 月公表分（平成 29 年度の事業評価で使用）

誤りのあった表・箇所		誤	正	誤りの値の割合	事業評価への影響
表	資産評価単価				
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品評価額	家庭用品	13,004	12,972	-0.25%	被害防止便益のうち、家庭用品被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※3）
第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	製造業、卸売業・小売業以外の 15 分類の在庫資産評価額	鉱業、採石業、砂利採取業 2,893 建設業 2,634 電気・ガス・熱供給・水道業 3,903 情報通信業 1,043 運輸業、郵便業 968 金融業、保険業 243 不動産業、物品賃貸業 7,398 学術研究、専門・技術サービス業 405 宿泊業、飲食サービス業 124 生活関連サービス業、娯楽業 276 教育、学習支援業 222 医療、福祉 95 複合サービス業 243 サービス業 243 公務 243	2,988 2,720 4,031 1,077 1,000 251 7,640 418 128 285 229 98 251 251 251	3.26% (平均値)	被害防止便益のうち、事業所在庫資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は増加）
第 6 表 農作物価格	白菜	41	57	39.02%	被害防止便益のうち、農産物被害に影響（便益は増加）

※3 この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 0.25%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。